

○議長（明和善一郎君） 6番 川崎和夫君。

○6番（川崎和夫君） おはようございます。

質問の前に、今回、熊本地震が発生してからいまだに余震が続いております。被災された方にはお見舞いを申し上げ、一日も早く平穏な生活に戻られるようお祈りします。

それでは、通告してあります自主防災活動の活性化について質問します。

富山県は幸いにして、今のところ大きな災害もなく平穏な状態ではありますが、将来にわたって災害が起こらないという保証はありません。

今回の熊本地震では、多くの被災者の方が、地震については想定外であったと述べられております。

熊本地震の被災の状況を見ていると、改めて日本は地震列島で、日本のどこであっても自然災害に遭う可能性があるかと強く痛感しました。そして、改めて防災への意識を高めていくことが大切であると感じました。

災害には備えが大切だということ、自分の住んでいる地域の状態を把握して、災害に備えるようにして地域の防災力を高めていくことが大切になってきます。

災害時、被害を皆無にすることは不可能としても、起こり得る被害をいかにして最低限にとどめるかが大切になってきます。そのためには、日ごろから災害に対する知識と心構えを十分に身につけ、ふだんから万全の対策を立てておく必要があります。

今回の熊本地震では、多くの住宅に被害が発生しました。舟橋村における公共の建物の耐震補強は完成しており、あとは昭和56年以前に建てられた耐震化が済んでいない住宅と、災害時第一次避難所である各地区の公民館の耐震化を進めていく必要があります。

木造住宅の耐震診断、耐震改修については、県の補助を有効に活用され安全を図るようすべきであると思います。公民館についても、耐震基準に満たない公民館もあると思います。自治会でも慎重に検討し、行政と一緒に耐震化を早急に進めるようにする必要があるのではないかと思います。

地域の自主防災組織の活動についてお聞きします。

村内にある自主防災組織の活動については、そんなに活発に活動がされているわけではありません。

自主防災組織とは、平常時においては、防災知識の普及、地域内の防災環境の確認、防災訓練の実施などについて、日ごろから災害に対する知識と心構えを十分に身につけ

るようにすることにあると思います。

私の住んでいる国重自主防災会では、毎年実施している防災訓練を、今までは舟橋村消防団の協力を得て、消火栓、消化器等の操作法を主として実施してきました。一昨年の秋に上市消防署舟橋分遣所ができ、常備消防が開所となり、現場への到着時間が短くなり、住民の安心・安全が増しております。

昨年度の自主防災活動では、放水訓練と分遣所の指導でAEDの講習会を実施し、多くの住民が講習会に参加しました。

ことは1週間前の6月5日に分遣所の指導で訓練を行い、三角巾を使った負傷者の応急処置や、搬送、止血、骨折時の固定方法、毛布や竹ざおを使った担架のつくり方、煙が充満したテントでの避難訓練など、多岐にわたって訓練をいたしました。

今までは消火栓の放水訓練や消化器等の操作など限られた訓練であったが、プロの指導で内容が充実したものになってきており、感謝しております。

また、富山県の交付金事業で、自主防災組織資機材整備事業として30万円の防災対策費がありますが、各地区の自主防災組織からの利用がないため、毎年のように予算が使われることなく流れております。非常に残念なことであります。行政としてももっと積極的に活用するように働きかけるべきではないかと考えます。

自主防災組織の活動は任意の自主的なものでありますが、活動が活性化するために何らかの働きかけが必要ではないかと思えます。

舟橋村の自主防災組織の届け出は100%となっておりますが、ほとんどが休眠状態であり、行政としても自主防災組織の活性化のために、防災組織のリーダーを積極的に育成していくようにしなければならないのではないかと。防災活動の講習会等いろんな機会を捉えて人材を派遣し、リーダーになる人を育成していくべきであると思えます。

自主防災組織や自治会などが行う防災訓練に対して、その実施経費の一部を補助して活動を促すようにしてはどうか。また、村で備蓄している更新時期が近いものについては自主防災活動に活用できるようにしてはどうか。

今回の熊本地震をきっかけとして、改めて地域の防災力を高めるために、村内の各防災組織の活性化をもっと図っていく必要があると思えます。

行政としても、自主防災組織の活動を支援するために、もっと積極的に支援することをお願いします。当局の考えを聞きます。

以上です。

○議長（明和善一郎君） 総務課長 松本良樹君。

○総務課長（松本良樹君） 6番川崎議員さんのご質問にお答えします。

本年4月に発生した熊本地震については、比較的災害の少ない県とされてきた熊本県でマグニチュード7.3、本震で7の大地震が発生したのは、議員ご指摘のとおり想定外の出来事であったと思います。

ご承知のとおり、富山県は熊本県同様に災害の少ない県とされておりますが、災害には備えが大切だということを改めて確認し、本村においても地域防災力の強化に向けた対策を進めていくことが重要であると再認識させられたところであります。

まず、地区公民館の耐震化についてでございます。

本村の地域防災計画において、村内9つの地区公民館を避難施設として定めております。施設の中には昭和56年以前の建物もあり、現行の耐震基準を満たしていないものもあります。このことから、本村では平成24年に舟橋村地区公民館耐震改修事業等補助金交付要綱を制定しまして、自治会長会議等でも積極的にご活用いただきたい旨ご説明しましたが、費用等がかかるという面から実績がございませんでした。今後も自治会長会議等で、各地区公民館の耐震化に向けて前向きに検討していただくよう働きかけていきたいと考えております。

次に、自主防災組織の活性化についてでございます。

かねてから議会においても答弁しておりますとおり、災害時は自分の身は自分で守るという自助意識が最も重要なことでございます。

議員ご指摘のとおり、各地区の自主防災組織の活性化が必要であることは認識しております。自主防災組織の活性化については、県においても、また村においても、それぞれ資機材等の整備に要する経費については補助制度がございますが、一方、防災訓練等に要する経費の補助については、県の補助制度であった地域連携防災訓練モデル事業が平成27年度末で終了し、現在は、夜間に発生する水害、土砂災害、津波を想定して行う早期避難等訓練モデル事業のみといった状況でございます。

しかし、今月5日に国重自治会自主防災会が実施されましたように、分遣所や消防団の協力を得て防災訓練や応急措置講習を開催している自治会もございます。

さきにも申し上げましたとおり、災害時は自分の身は自分で守るという自助意識の醸成が本村における急務であると認識しております。

自主防災組織機能の未整備の自治会も多くございます。まずは各自治会において自主

防災組織の重要性を再認識していただき、必要な資機材については補助制度をご活用いただくよう、今後も自治会長会議等で働きかけていきたいと考えております。

また、日ごろから訓練等を行い有事の際に備えることが肝要でありますので、資機材に要する費用のみでなく、訓練や講習等に要する費用支援についても、県内市町の例なども参考にしながら検討してまいり所存でございますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

○議長（明和善一郎君） 川崎和夫君。

○6番（川崎和夫君） ありがとうございます。

自主防災会の活動というものについてですが、やはり基本的には、核となる自治会あるいはリーダーが非常に大切になってくると。もう1つ感じたのは、防災会に活動される人が少なくても、1人の人が例えば5人、10人の方に心構えとか情報を伝えることによって、そうやって広がっていくと思うんです。

そういう意味では、補助というのがあったんですが、もう1つ、例えば役場に蓄積している更新時期の近いものとか何かの、自治会にこういうふうなものを転用できないかというのが1つで、もう1つ、やはり地域の核となる人材の育成というのは非常に大切になってくると思うので、それらの方にいろんな機会を捉まえて人材育成に努めていってほしいというふうに思います。